

第54回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



「パリ協定」とアンビシャス

2016年、新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

本寄稿を記している最中に、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択されました。全世界196の国と地域が地球温暖化防止に向けて対策を講ずることを約束した初めての取り決めになります。パリ協定については、すでに皆様もマスコミ等から詳細はご存知だと思いますので、この寄稿では割愛致します。

COP21が始まる前は、どのような内容の採択になるのか、予想の難しい会議だったと思います。今や、世界第2位の経済大国の中国と、最近では中国を上回るペースで経済成長を遂げるインドが途上国として発言し、日米欧の先進国との間で妥協点を見出すのは非常に難しいと思っておりましたが、両者が納得できる妥協点が見つかったことは、地球、そして我々人類にとって素晴らしい成果だったと思います。

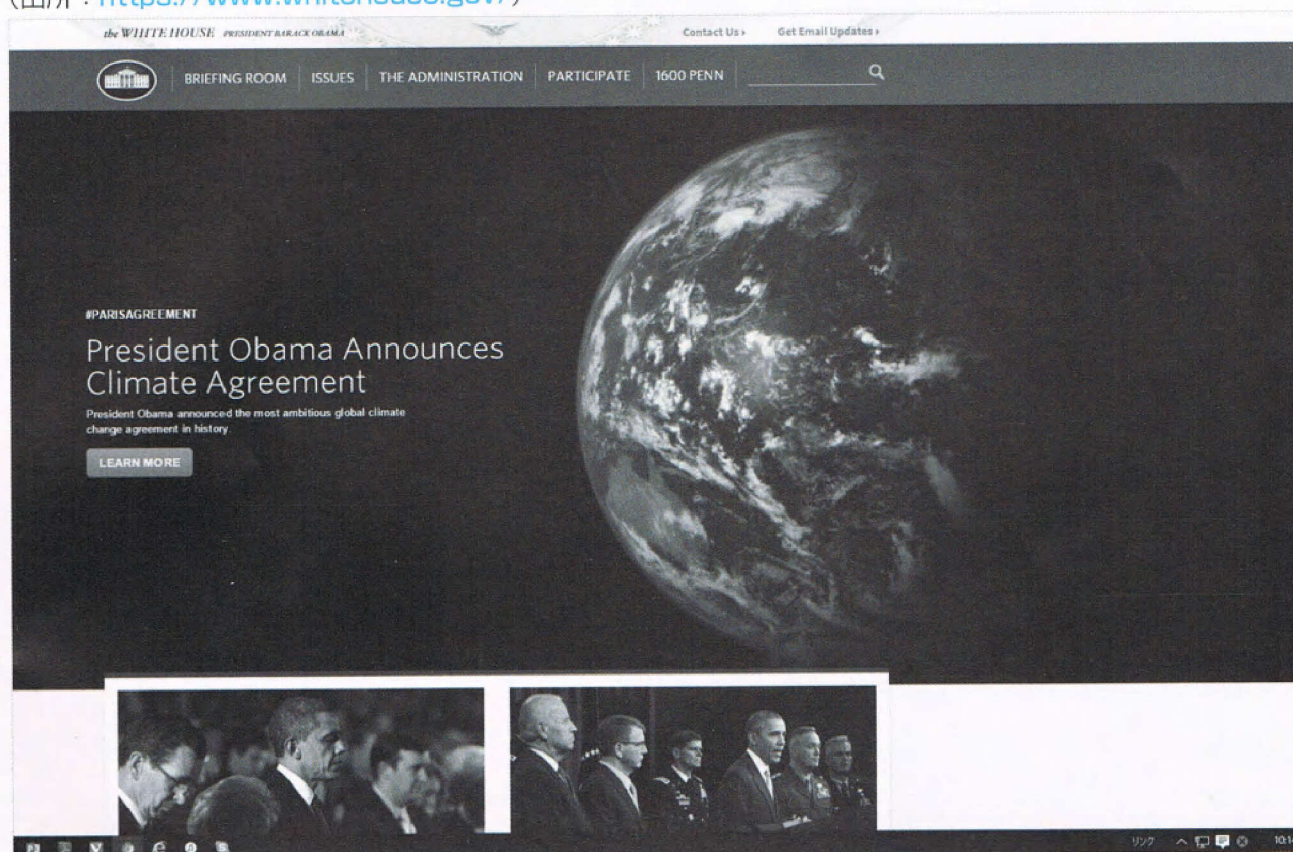
しかし、筆者が注目した点は、COP21そのものではなく、COP21の前に、米国において民間から発表された二つの動きでした。一つは、米国の大学キャンパスが気候問題に取り組む誓約（「American Campuses Act on Climate Pledge」）です。2015年12月10日現在、米国の318の大学（総合大学と単科大学）がこの誓約への賛同を表明しました。（出所：[https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/12/11/american-](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/12/11/american-campuses-act-climate)

[campuses-act-climate](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/12/11/american-campuses-act-climate)）この誓約はホワイトハウス（大統領官邸）の取り組みとして行われています。アイビーリーグに属する全8校が賛同しているのをはじめ、日本でも馴染みのある公私立大学はほとんど賛同しています。これらの大学に現在通う学生数は400万人以上になるようです。

この大学における誓約のモデルになったものが、同じくホワイトハウス主導で進めている米国企業が気候問題に取り組む誓約（「American Business Act on Climate Change」）です。この誓約はとてもシンプルな内容になっています。①パリ協定の採択内容を声を上げて支援する。②気候問題に継続して取り組むことを示していく。③合計で1400億ドル（約16兆8千億円）相当の低炭素排出技術への投資と新たな再生可能エネルギー1600メガワット分を生産する。個別の企業では温室効果ガス排出を半減、水使用量を15%削減、再生エネルギー利用率を100%、サプライチェーンにおける森林破壊のゼロ化。そして、④事例を共有しながら同業他社を巻き込んでいく。これらの4項目が中心となった誓約になります。

この企業向けの制約に賛同しているのは、2015年11月30日時点で154社に上ります。（出所：[https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/11/30/white-house-announces-additional-commitments-american-business-](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/11/30/white-house-announces-additional-commitments-american-business)

パリ協定に関するオバマ大統領のコメントを発表するホワイトハウスのホームページ
(出所: <https://www.whitehouse.gov/>)



act) これらの154社を一つとして考えますと、全米50州で事業を展開しており、米国において1100万人の従業員を雇用しています。年間の売上高は合計で4兆2千億ドル(約504兆円)に上り、合計の株式時価総額は7兆ドル(約840兆円)になります。アマゾンやコカ・コーラ、ディズニー、フェイスブック、グーグル、マイクロソフト、マクドナルドなど米国を代表する企業を中心に、本社は米国外ですが、米国に大規模な工場や拠点を設ける外国企業も賛同を表明しています。ホンダやイケア、ソニー、ボルボなどです。おそらく売上高や時価総額については、外国の企業についても、米国のみの数字ではなく、本体の売上高と時価総額で計算されていると思われます。いずれにしても、日本のGDPを上回る規模の154の会社が、米国大統領の示す気候変動への取り組みに賛同したことは、画期的なことだといえます。

今回のCOP21では、Ambitious (アンビシャス: 野心的) という単語が多く使われていました。先進国も途上国も野心を持って、この地球全体、全人類・

生命体に関わる環境問題に取り組みましようという意味だと思います。今回のホスト役であったフランス政府が意図的にこの単語を活用したのであれば、この単語がパリ協定採択に至る大きな勝因だったのではないのでしょうか。この単語を使うことで、各国代表が抱える国益、しがらみ、思惑などを超越した発想が可能になったのだと思います。2016年はアンビシャス(野心的)に仕事、家庭、学業に取り組みましよう。今年もどうぞよろしくお願い致します。

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント; DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院および法政大学現代福祉学部兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか?」(ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」「格差と民主主義」(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)「ジェンガ 世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」(レスリー・スコット著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。